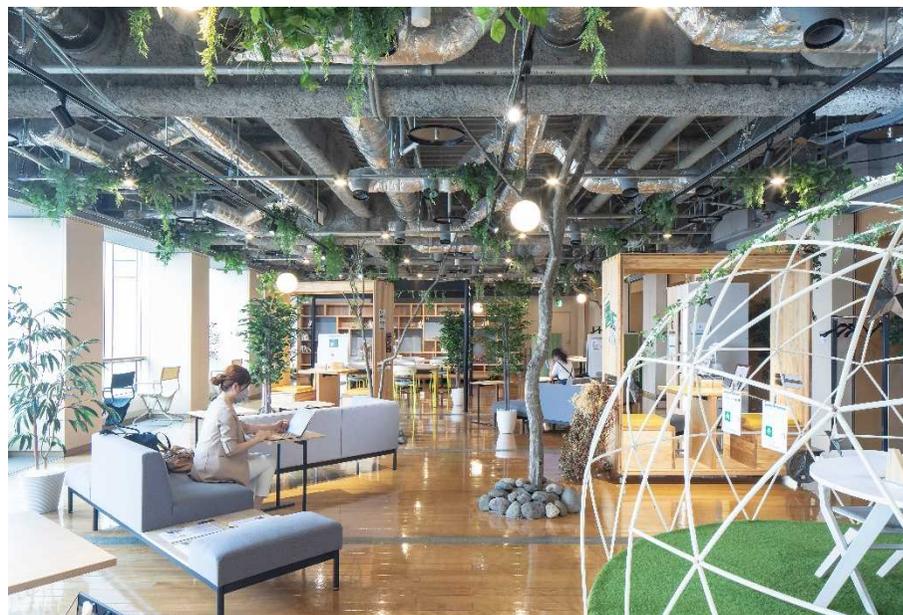


令和2年度 群馬県の決算

官民共創スペース「NETSUGEN」



新たなビジネスや地域づくりにチャレンジする人が集まるイノベーション創出拠点として、
県庁32階に整備しました。

令和3年10月
群馬県総務部財政課

※ 本資料は、財政状況と主要な事業の結果を説明するための参考資料です。

◆◆◆ 目 次 ◆◆◆

○ 一般会計決算収支と主な財政指標	3
○ 令和2年度一般会計決算（歳入）	4
○ 令和2年度県税収入	5
○ 県税収入の推移	6
○ 令和2年度一般会計決算（歳出・性質別）	7
○ 令和2年度一般会計決算（歳出・款別）	8
○ 一般会計歳出決算額の推移	9
○ 群馬県の県債	10
○ 群馬県の積立基金	11
○ 財政健全化法に基づく財政指標（令和2年度決算）	12
○ 令和2年度の主要事業	13

一般会計決算収支と主な財政指標

- 歳入総額は8,664億円、歳出総額は8,425億円となり、新型コロナウイルス感染症への対応等により、歳入・歳出ともに前年度を大幅に上回りました。
- 実質収支は157億円の黒字です。しかし、このうち103億円は新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の不用額であり、令和3年度中に国へ返還予定です。これを除いた実質収支は、54億円の黒字です。
- 県債残高は1兆3,071億円で、前年度に比べ+344億円増加しました。
- 積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ+44億円増の184億円となりました。

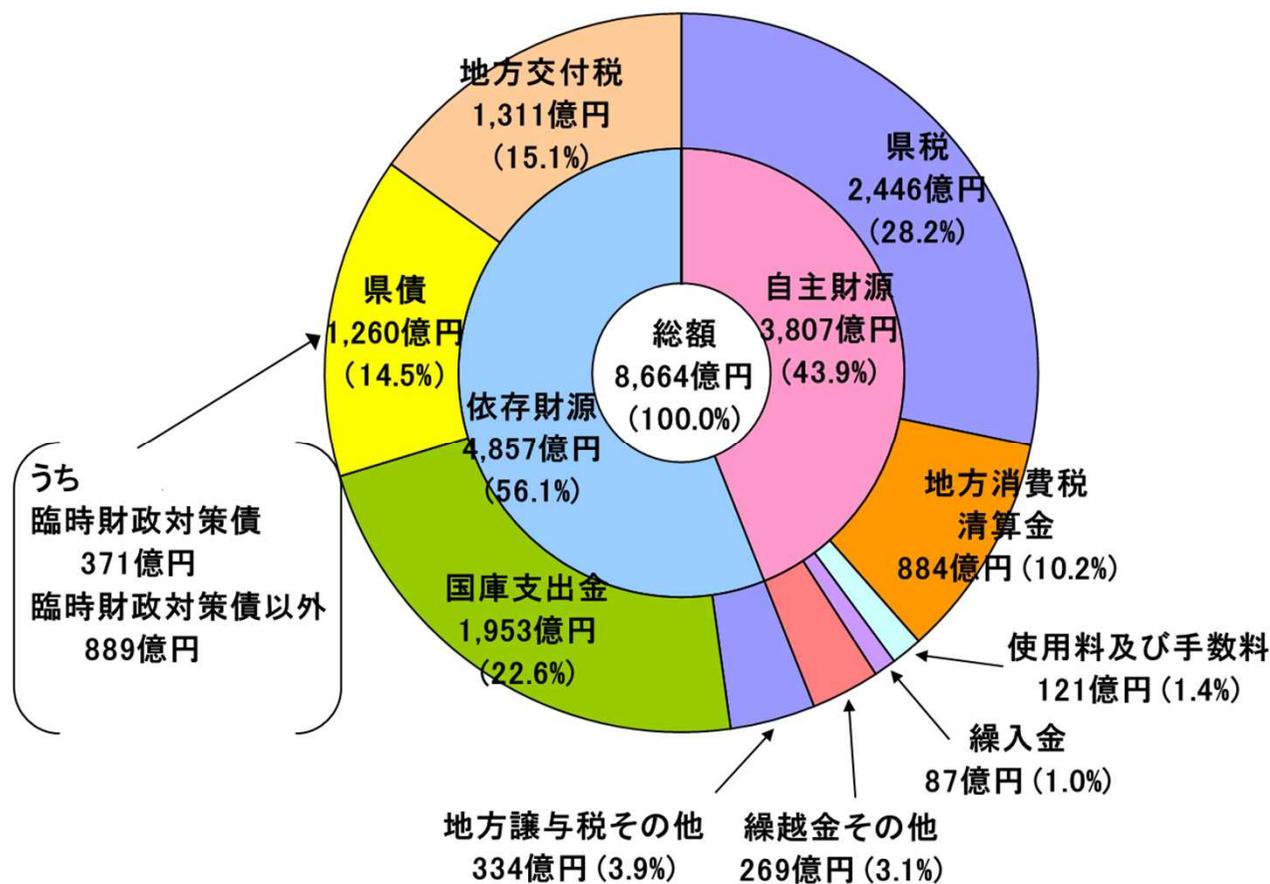
区 分	R2年度決算	R元年度決算	備 考	
歳入総額	8,664 億円	7,564 億円	前年度比+1,100億円、+14.5%の増	
歳出総額	8,425 億円	7,482 億円	前年度比+944億円、+12.6%の増	
翌年度に繰り越すべき財源	82 億円	49 億円	前年度比+34億円、+69.0%の増	
実質収支	157 億円	34 億円	64年間連続して黒字	
コロナ関連国庫支出金返還予定額除き	54 億円	34 億円		
県税収入	2,446 億円	2,458 億円	地方消費税が税率引き上げの影響により増加した一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により法人の県民税・事業税などが前年度を下回ったことなどから全体として減少(前年度比▲12億円、▲0.5%の減)	
県債残高	13,071 億円	12,727 億円	前年度比+344億円、+2.7%の増	
臨時財政対策債	5,630 億円	5,592 億円	前年度比+38億円、+0.7%の増	
臨時財政対策債以外	7,441 億円	7,135 億円	前年度比+306億円、+4.3%の増	
プライマリーバランス(臨時財政対策債除く)	▲ 42 億円	▲ 115 億円	公債費に比べ、防災・減災対策や災害復旧事業に係る県債の発行が多かったため、42億円の赤字	
積立基金残高(財調・減債)	184 億円	139 億円	前年度比+44億円、+31.6%の増	
主な財政指標	財政力指数	0.63796	0.64620	財政運営の自主性の大きさを表す指数。1.00に近いほど財政力があることを表している。
	経常収支比率	95.6 %	96.8 %	経常的に支出される経費に充当された一般財源が、毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合
	実質公債費比率	10.0 %	10.6 %	県の借入金の返済額の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したものの
	将来負担比率	166.6 %	165.4 %	県の借入金など現在抱えている負債の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したものの

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

令和2年度一般会計決算(歳入)

- 歳入は、国庫支出金(+1,025億円)や地方消費税清算金(+159億円)が増加したことなどにより、+1,100億円の増となりました。
- 国庫支出金の増は、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の皆増(+921億円)等によるものです。また、地方消費税清算金の増は、地方消費税の税率引き上げに伴うものです。

(単位:億円、%)



区 分	R2年度 決算額	R元年度 決算額	比 較	
			増減額	増減率
県 税	2,446	2,458	▲ 12	▲ 0.5
地方消費税清算金	884	725	159	21.9
使用料及び手数料	121	122	▲ 0	▲ 0.1
繰 入 金	87	97	▲ 11	▲ 10.8
繰越金その他	269	381	▲ 112	▲ 29.4
小計(自主財源)	3,807	3,782	25	0.7
地方交付税(※)	1,311	1,255	55	4.4
県 債	1,260	1,217	42	3.5
うち臨時財政対策債(※)	371	380	▲ 10	▲ 2.6
うち臨時財政対策債以外の県債	889	837	52	6.3
国 庫 支 出 金	1,953	927	1,025	110.6
地方譲与税その他	334	382	▲ 48	▲ 12.6
小計(依存財源)	4,857	3,782	1,075	28.4
合 計	8,664	7,564	1,100	14.5
実質的な交付税	1,681	1,636	46	2.8

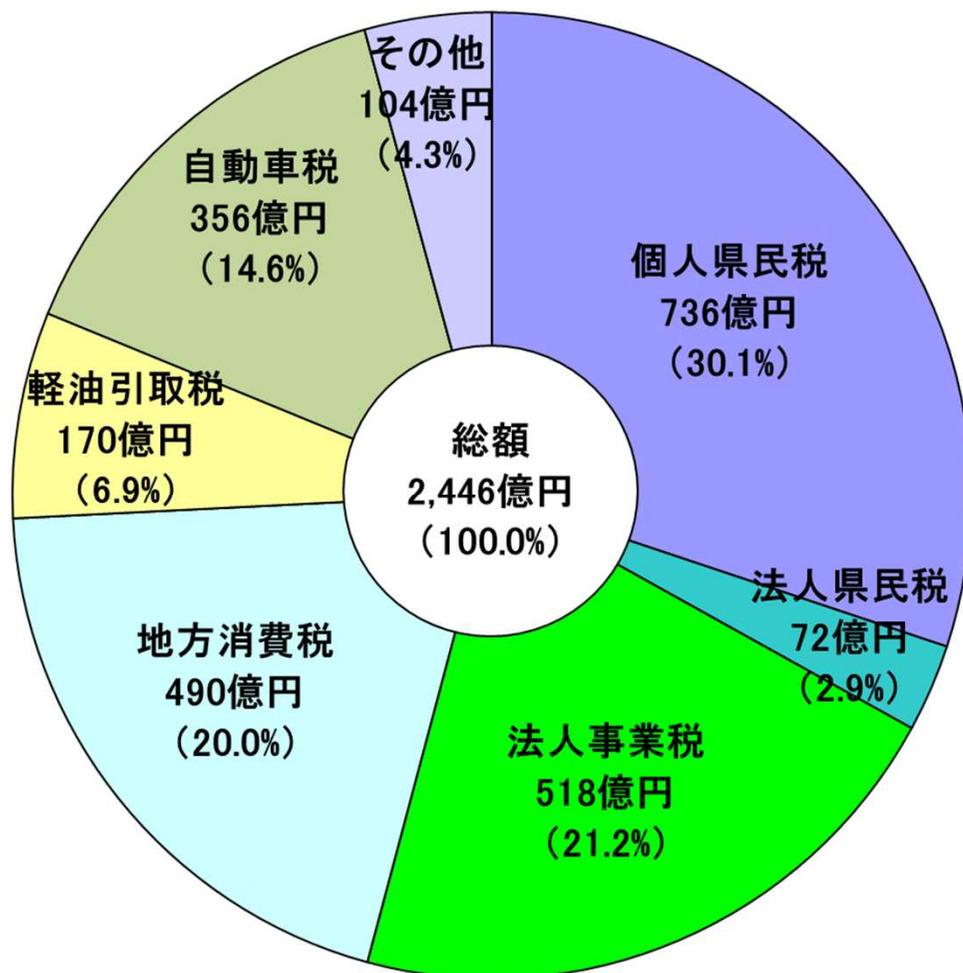
(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

※ 地方交付税+臨時財政対策債

令和2年度県税収入

○ 県税は、地方消費税が税率引き上げの影響により増加した一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、法人の県民税・事業税などが前年度を下回ったことなどから、▲12億円減の2,446億円となりました。

(単位:億円、%)



区分	R2年度 決算額	R元年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
個人県民税	736	721	14	2.0
法人県民税	72	105	▲33	▲31.7
法人事業税	518	555	▲37	▲6.7
地方消費税	490	419	71	16.9
軽油引取税	170	176	▲7	▲3.7
自動車税	356	350	7	1.9
自動車取得税	0	20	▲20	皆減
その他	104	112	▲7	▲6.2
合計	2,446	2,458	▲12	▲0.5
特別法人事業譲与税※	281	319	▲38	▲11.8
法人事業税 + 特別法人事業譲与税※	799	873	▲75	▲8.6

※R元は地方法人特別譲与税

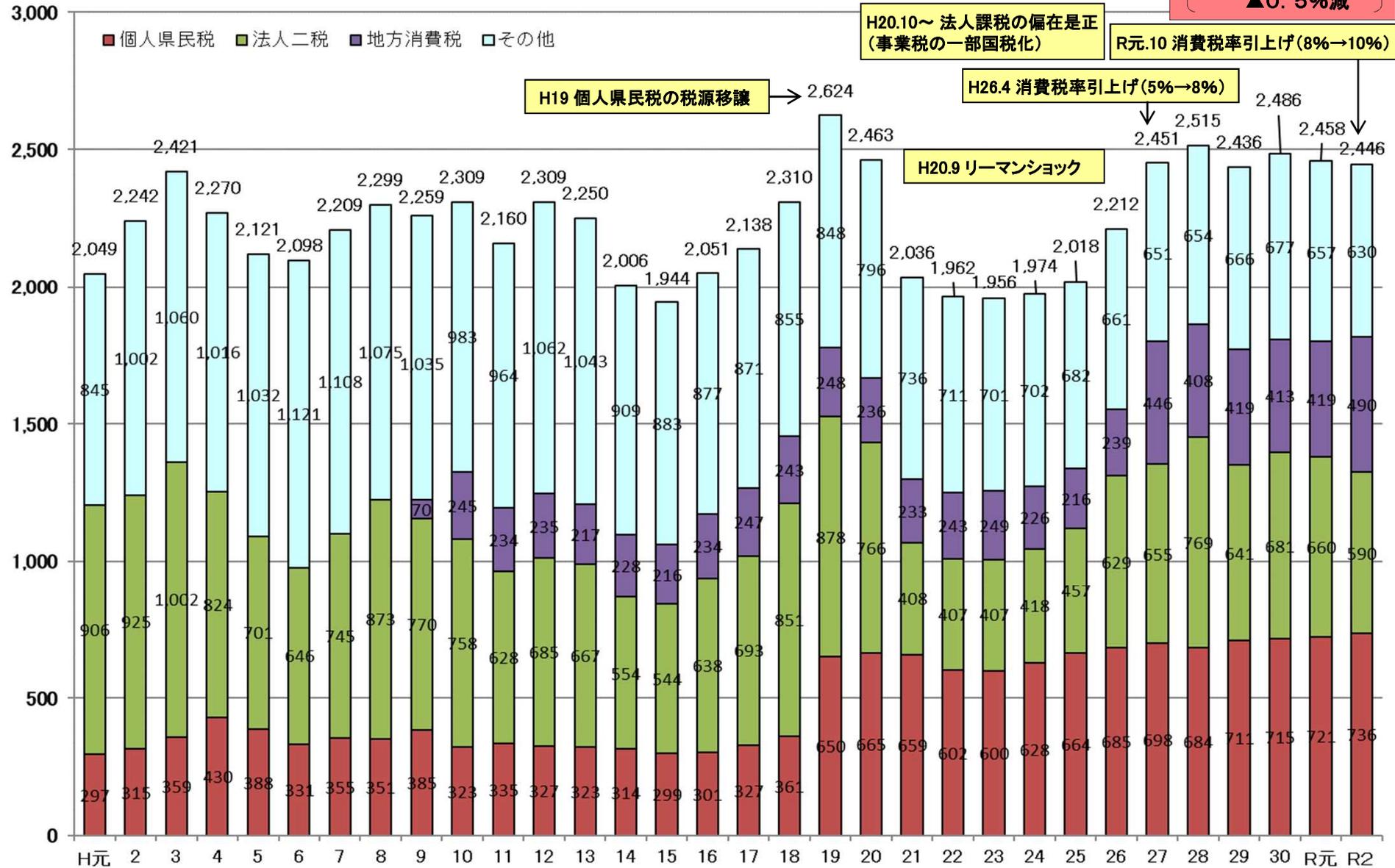
(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

県税収入の推移

令和2年度決算額
2,446億円

前年比▲12億円
▲0.5%減

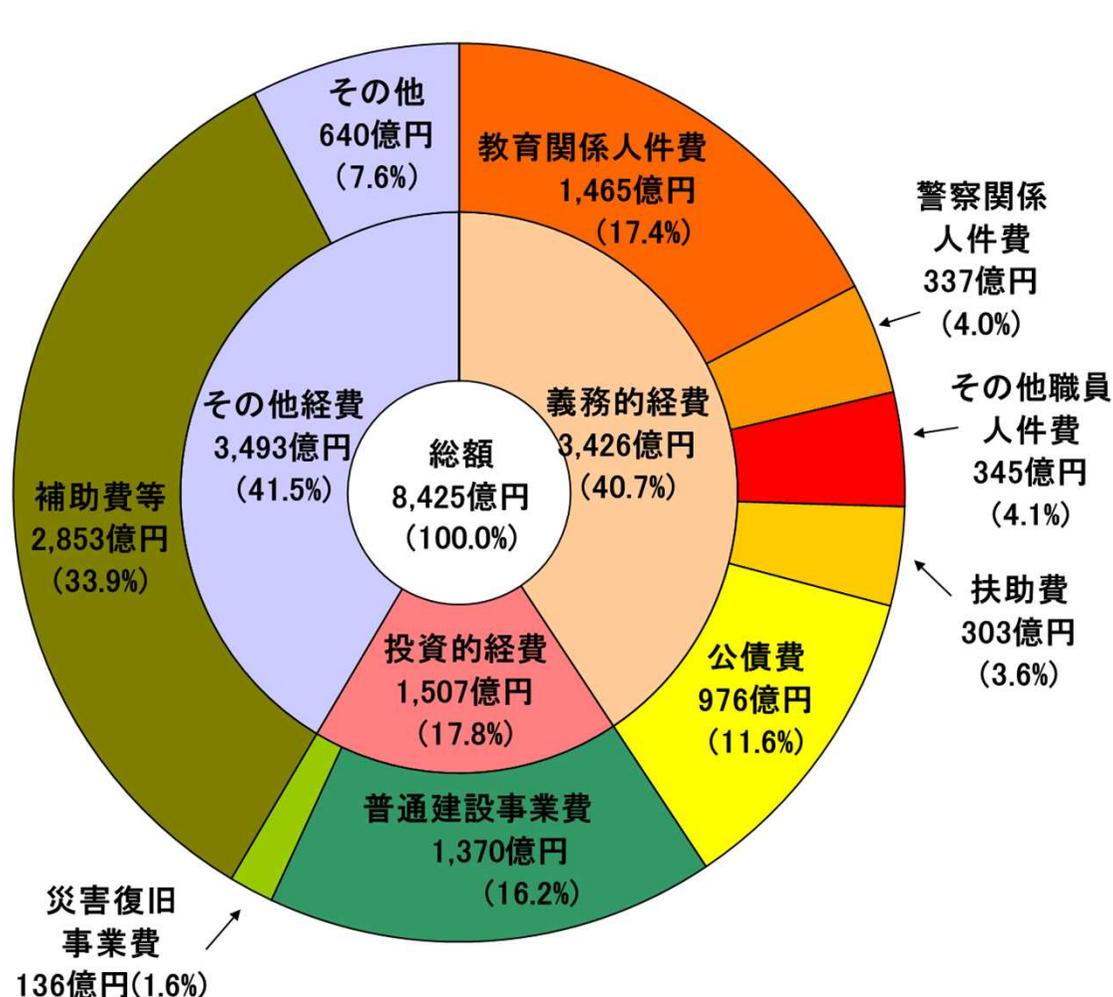
(億円)



(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

令和2年度一般会計決算(歳出・性質別)

- 歳出は、補助費等の大幅な増加(+873億円)により、+944億円の増となりました。
- 補助費等が増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染症への対応(+653億円)のほか、地方消費税清算金支出・交付金の増(+158億円)等によるものです。



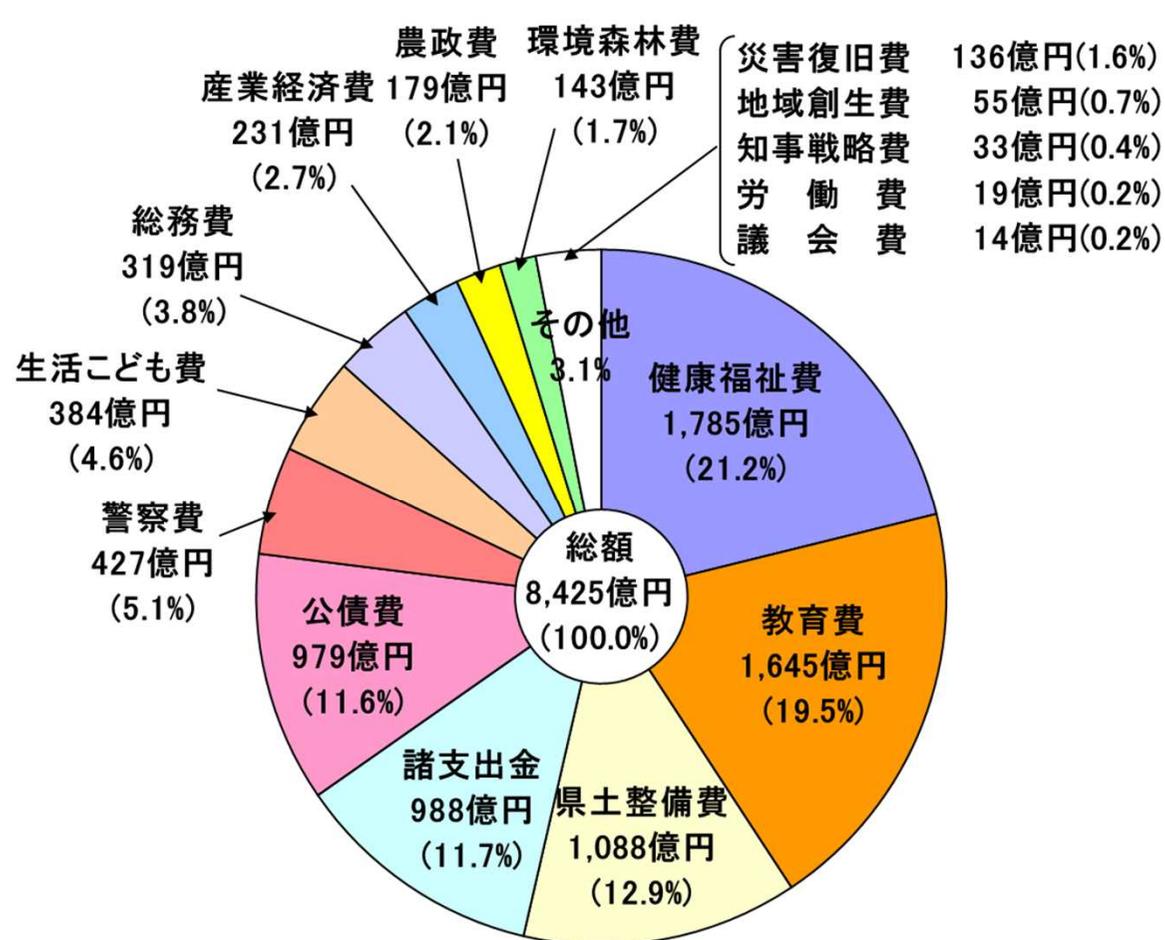
(単位:億円、%)

区 分	R2年度 決算額	R元年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
1 義務的経費	3,426	3,456	▲ 30	▲ 0.9
(1) 人 件 費	2,147	2,170	▲ 23	▲ 1.1
教育関係人件費	1,465	1,498	▲ 34	▲ 2.2
警察関係人件費	337	335	2	0.7
そ の 他	345	336	9	2.5
(2) 扶 助 費	303	288	15	5.1
(3) 公 債 費	976	998	▲ 22	▲ 2.2
2 投資的経費	1,507	1,526	▲ 19	▲ 1.3
(1) 普通建設事業費	1,370	1,471	▲ 100	▲ 6.8
(2) 災害復旧事業費	136	55	81	147.3
3 その他経費	3,493	2,501	993	39.7
(1) 補 助 費 等	2,853	1,980	873	44.1
(2) そ の 他	640	520	120	23.0
合計	8,425	7,482	944	12.6
新型コロナウイルス感染症対応経費	836	0	836	皆増

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

令和2年度一般会計決算(歳出・款別)

- 構成比の高い費目は、健康福祉費、教育費、県土整備費の順となりました。
- 前年度から増減した主な費目は、健康福祉費(+636億円、+55.3%、新型コロナウイルス感染症対応事業の増など)、諸支出金(+179億円、+22.2%、地方消費税清算金支出・交付金の増など)、災害復旧費(+81億円、+147.8%、令和元年東日本台風による土木施設災害復旧費の増など)となっています。



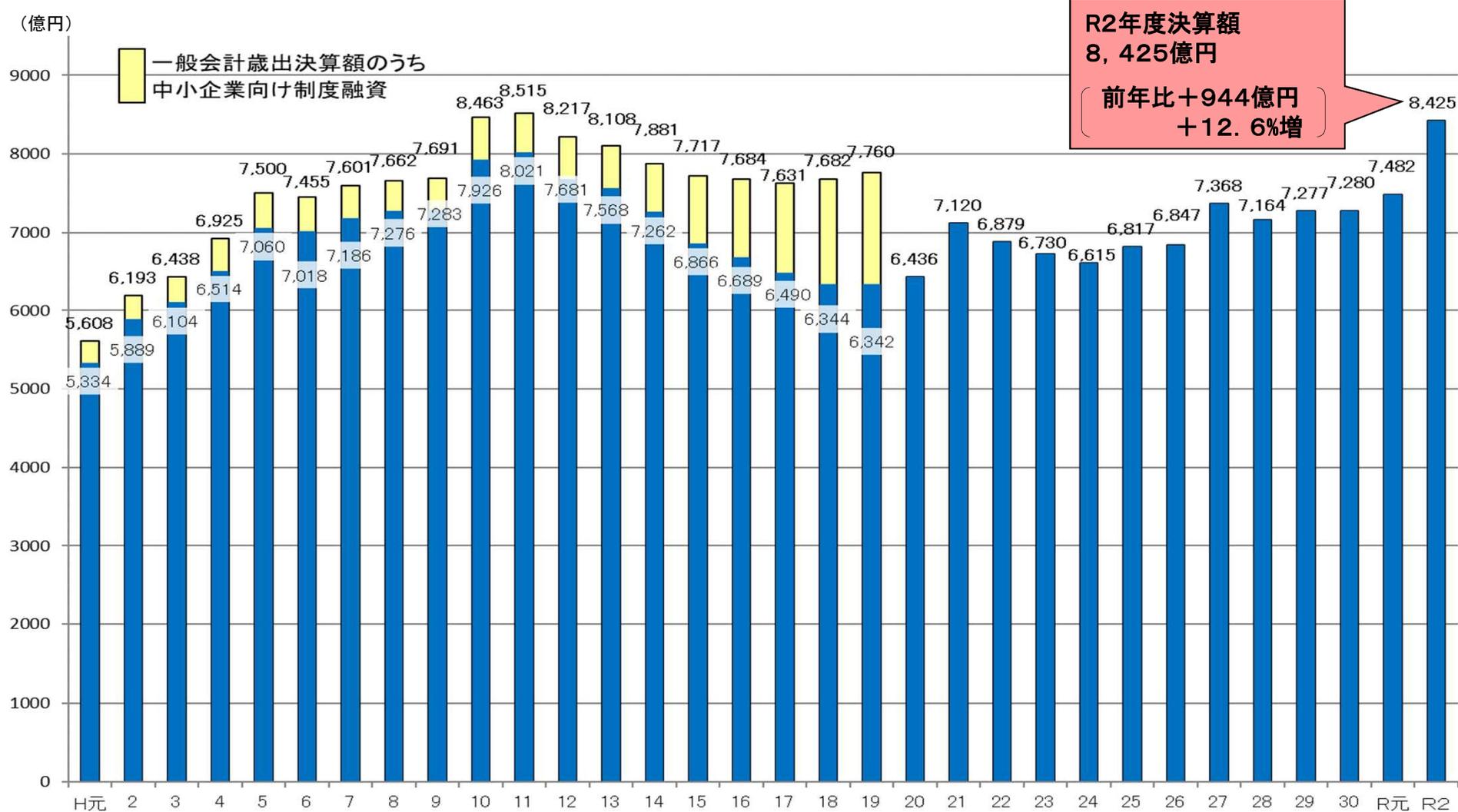
(単位:億円、%)

科目	R2年度 決算額	R元年度 決算額	比較	
			増減額	増減率
健康福祉費	1,785	1,149	636	55.3
教育費	1,645	1,643	2	0.1
県土整備費	1,088	1,110	▲22	▲2.0
諸支出金	988	808	179	22.2
公債費	979	1,001	▲22	▲2.2
警察費	427	423	3	0.8
生活こども費	384	355	29	8.2
総務費	319	272	46	17.0
産業経済費	231	213	18	8.7
農政費	179	187	▲8	▲4.0
環境森林費	143	148	▲5	▲3.2
その他	257	172	85	49.3
合計	8,425	7,482	944	12.6
新型コロナウイルス 感染症対応経費	836	0	836	皆増

(注) 数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

一般会計歳出決算額の推移

○ 令和2年度の歳出決算額は8,425億円で、制度融資を特別会計に移管した平成20年度以降で最も大きな規模となりました。

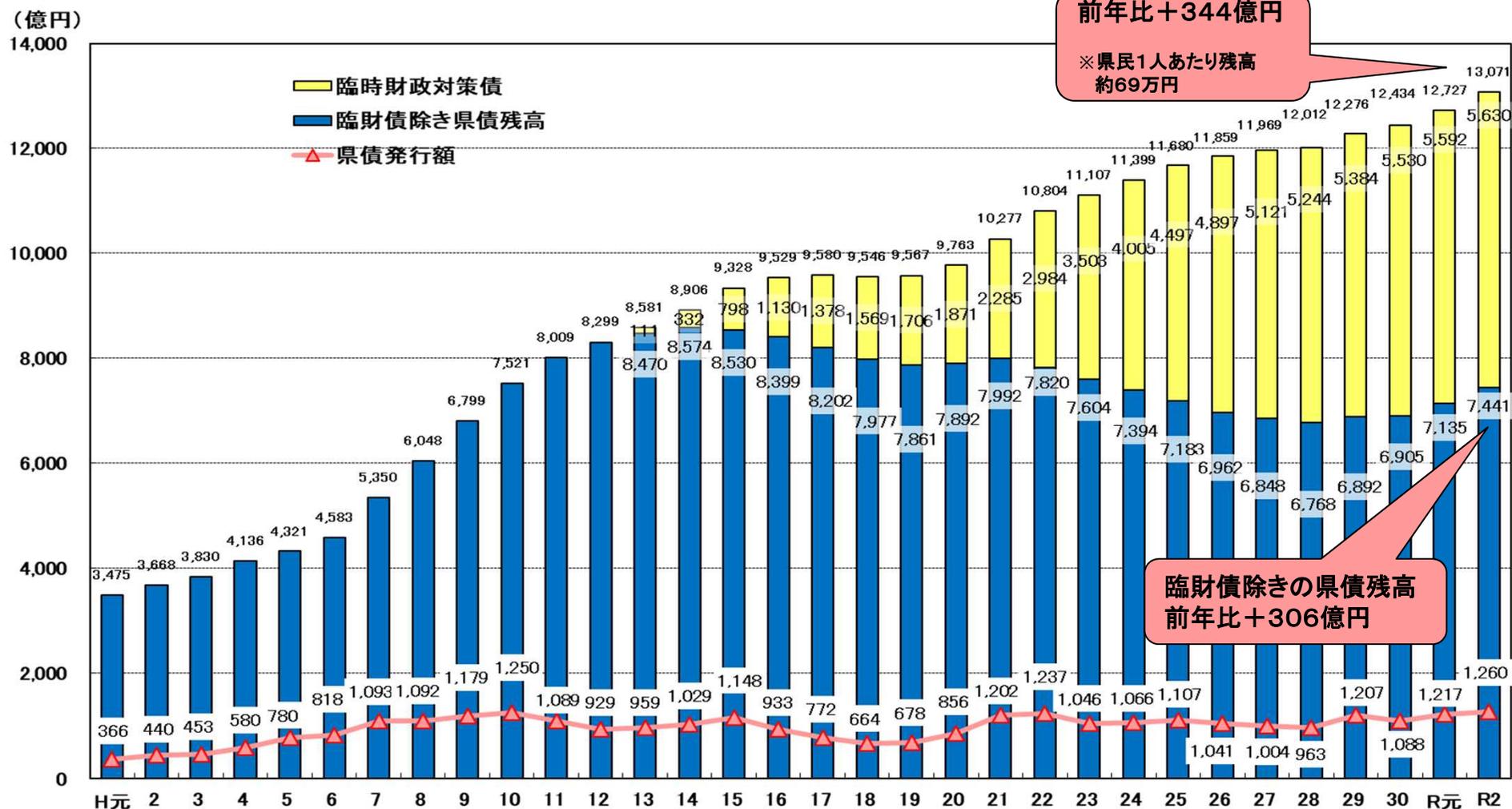


(注) 平成20年度から制度融資を特別会計に移行したため、平成元年度から19年度については、上段の数値が制度融資を含めた決算額、下段の数値が制度融資を除いた決算額となっています。

(年度)

群馬県の県債

- 県債残高は1兆3,071億円で、前年度に比べ+344億円増加しました。
- 実質的な地方交付税である臨時財政対策債を除いた県債残高は7,441億円となり、前年度に比べ+306億円増加しました。



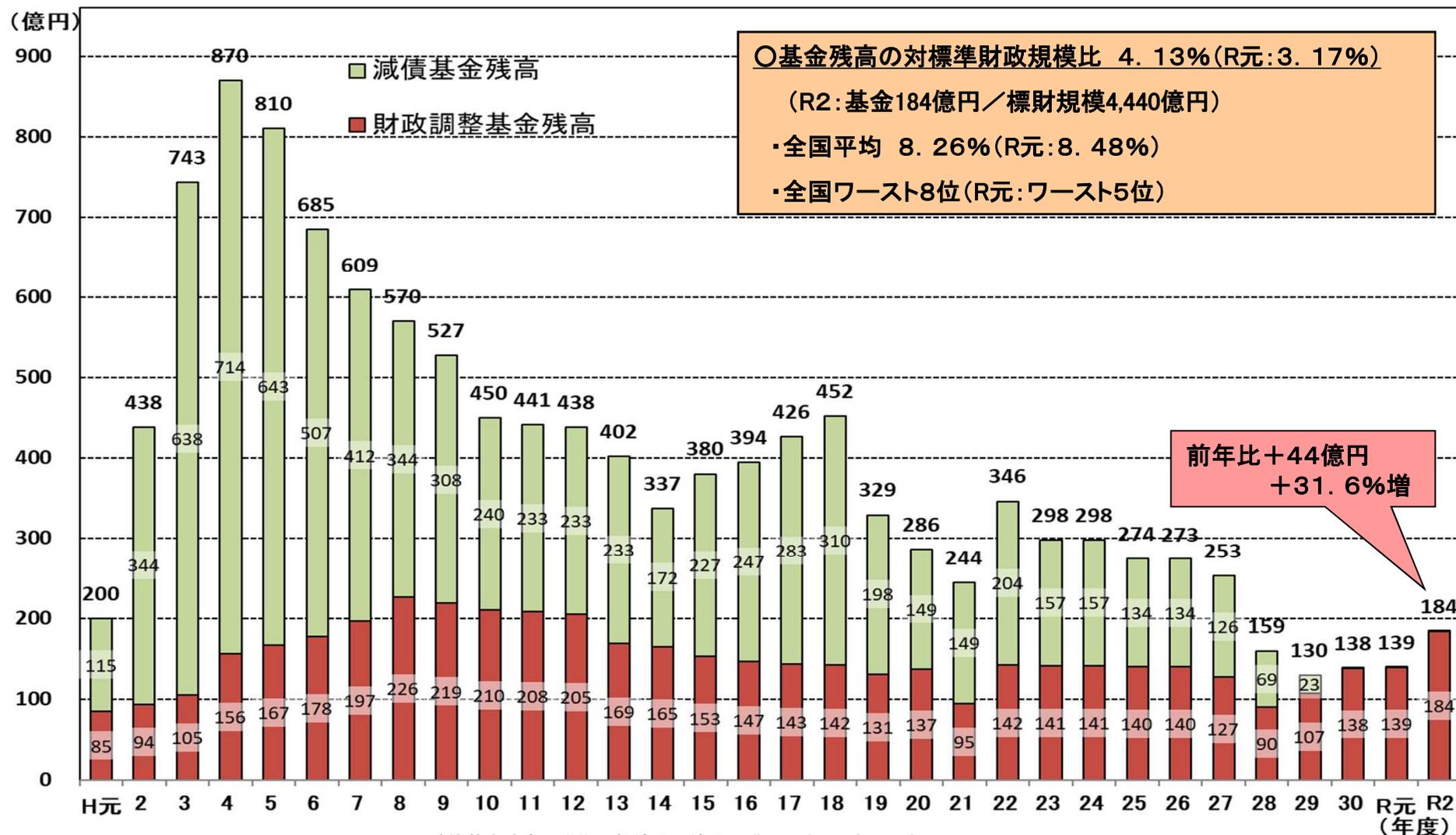
前年比+344億円
※県民1人あたり残高
約69万円

臨時財債除きの県債残高
前年比+306億円

(注)・県民一人あたりの県債残高は、R3.3.31現在の住民基本台帳に基づく人口数で算出したものです。
・数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

群馬県の積立基金

○ 積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ、+44億円増の184億円となりました。



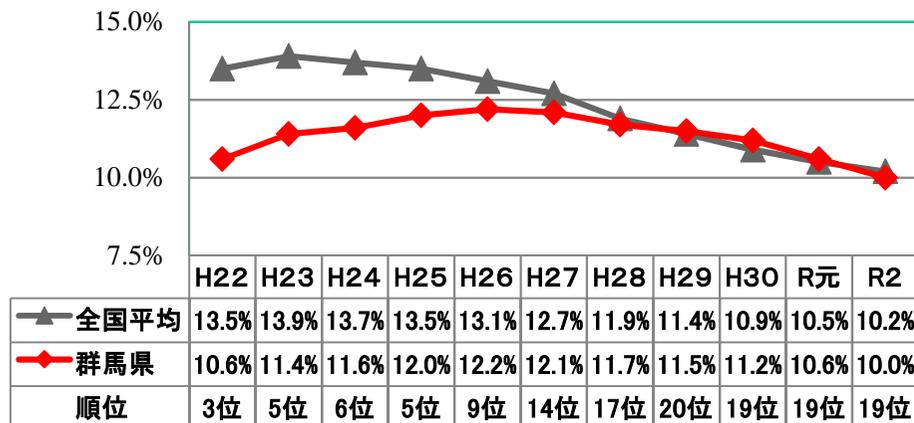
(注)・減債基金残高は満期一括償還の償還準備分を除いたものです。
 ・数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

財政健全化法に基づく財政指標

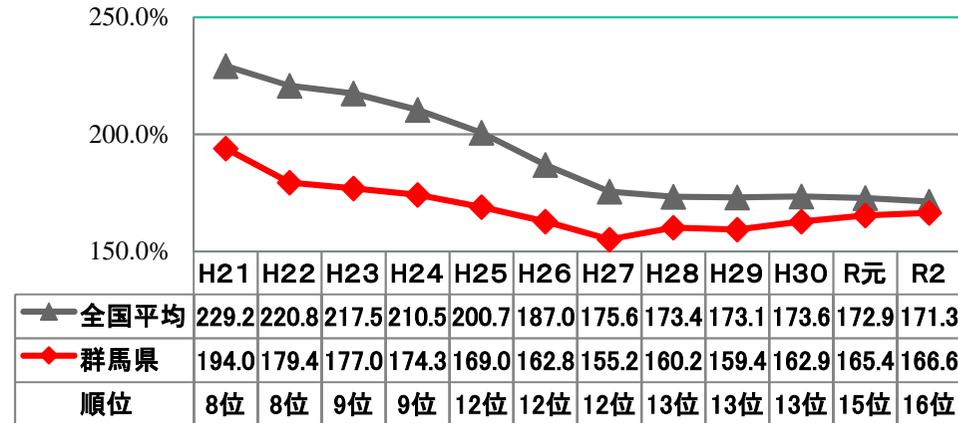
○ 財政健全化法に基づく健全化判断比率は、令和元年度決算と同様にすべての指標が早期健全化基準を下回っていますが、全国順位は低下してきています。

指 標	令和2年度決算	令和元年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率 ・一般会計等に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの	— (赤字なし)	— (赤字なし)	3.75%	5%
② 連結実質赤字比率 ・企業会計を含む全会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの	— (赤字なし)	— (赤字なし)	8.75%	15%
③ 実質公債費比率 ・県の借入金の返済額の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したもの	10.0%	10.6%	25%	35%
実質公債費比率は、過去に発行した県債の償還終了に伴う元利償還金の減少等により、0.6ポイント改善し、10.0%となりました。(平成27年度以降、6年連続で改善)				
④ 将来負担比率 ・県の借入金など現在抱えている負債の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したもの	166.6%	165.4%	400%	—
将来負担比率は、防災・減災対策にかかる県債残高の増加等に伴い、1.2ポイント悪化し、166.6%となりました。(平成30年度以降、3年連続で悪化)				

実質公債費比率



将来負担比率



※表中の順位は、低い(良い)方からの全国順位です。

令和2年度の主要事業

新型コロナウイルス感染症対応経費 835億5,678万円(一般会計)

※中小企業振興資金特別会計の新型コロナウイルス感染症関連制度融資

(1,873億6,546万円)をあわせると、総額2,709億2,224万円

①感染拡大防止・医療体制の整備

重点医療機関病床確保(空床確保) 158億5,567万円

・専用の病床を設け新型コロナウイルス感染症患者の受入体制を整備した「重点医療機関」に対して、病床確保料を補助するなど、必要な医療提供体制を確保しました。

医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援 33億9,621万円

・県内医療機関等が、地域で求められる医療を継続して提供できるよう、感染拡大防止対策等を支援しました。

感染症対策を徹底した介護サービス提供支援 31億2,985万円

・高齢者施設・事業所が感染症対策を徹底した上でサービスを継続できるよう、感染症対策に係るかかり増し経費を補助しました。



新型コロナウイルス感染症患者入院病床

新型コロナウイルス感染症対応経費

②雇用の維持と事業の継続支援

感染症対策営業時間短縮要請協力金、感染症対策事業継続支援金 83億3,880万円

- ・感染拡大防止のため、営業時間短縮要請に協力した飲食店等に協力金を支給したほか、「緊急事態措置」に基づく休業や営業時間短縮に協力した事業者へ支援金を支給しました。

ストップコロナ！対策認定制度 3,264万円

- ・適切な感染症対策を実施している事業者を支援するため、各業界団体等が作成した感染症対策ガイドライン等に基づく対策を行っている店舗を「ストップコロナ！対策認定店」として認定しました。

愛郷ぐんまプロジェクト「泊まって！応援キャンペーン」 13億4,178万円

- ・観光需要の落ち込みに対応するため、県民を対象とした県内宿泊割引キャンペーンを令和2年6月5日～7月31日に実施しました。

オンライン販路開拓 7,847万円

- ・ものづくり企業オンライン展示場「GUNMA VIRTUAL EXPO」、地場産品商談サイト「いっぴん！ぐんま」を開設し、リアルとバーチャルのハイブリッドで販路拡大・マッチングを支援しました。



新型コロナウイルス感染症対応経費

③教育環境の整備

県立高校ICT教育加速 19億9,218万円

- ・県立高校等におけるICT教育に係る設備等(1人1台パソコン、授業支援ソフトウェア等)を整備しました。

学校再開支援 2億9,139万円

- ・県立学校における感染症対策や学習保障のための物品等を購入しました。

学習指導員の配置 3億8,581万円

- ・授業日数の短縮に伴う学びを保障するため、児童生徒のサポート等を行う学習指導員を小中学校や県立高校等に配置しました。

特別支援学校スクールバス運行(感染症対策) 9,530万円

- ・乗車する児童生徒の少人数化を図るため、乗車率50%を超えている県立特別支援学校のスクールバスの増便を行いました。



1人1台PCの整備



サーマルカメラの整備

新型コロナウイルス感染症対応経費

④生活の不安への対応

生活福祉資金の特例貸付 168億316万円

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による休業等により、一時的に資金が必要な方に無利子で貸し付けるために、貸付資金の原資を県社会福祉協議会へ交付しました。

ひとり親世帯臨時特別給付金 2億7,197万円

- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得のひとり親世帯に対し、子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため給付金を支給しました。

<参考>

中小企業振興資金特別会計における新型コロナウイルス感染症関連制度融資 1,873億6,546万円

- ・新型コロナウイルス感染症により影響を受けた中小企業者を支援するため、融資実行金融機関に県資金を貸し付けるとともに、利用者の負担軽減を図るため、信用保証料や支払利子相当額(国負担の3年間に加え、本県独自に4年間の上乗せ支援)を補助しました。

新型コロナウイルス感染症対応以外の主要事業

動画・放送スタジオ運営

(1,205万円)



「情報発信の拠点」として県庁32階に整備した動画・放送スタジオ「tsulunos」を活用し、県政情報や県の魅力を伝える動画を職員が製作・配信しました。

ぐんまちゃんのブランド化

(1億1,739万円)



ぐんまちゃんの知名度向上(ブランド化)を図るため、国内外のテレビやネット等で放送・配信できるアニメーション動画の製作やぐんまちゃんキャラバン隊活動等を行いました。

イノベーション・ハブ運営

(2,988万円)



官民共創スペース「NETSUGEN」

令和2年12月に開設した官民共創スペース「NETSUGEN」を民間企業への業務委託により運営し、コワーキングスペースの利用提供、民間事業者等との交流事業やコーディネーターによる相談対応等を実施しました。

県有施設長寿命化推進

(30億8,976万円)



群馬会館 給排水衛生設備等更新工事

老朽化が進行する県有施設について、計画的な維持修繕を実施しています。

- ・知事部局等 13億1,671万円
- ・学校施設 13億9,511万円
- ・警察施設 3億7,794万円

県庁32階フロア整備 (1億9,928万円)



県庁32階フロア

県庁32階を、多様な人が常に集まり交流する空間（イノベーションエリア）とするため、天井や照明の改修を行ったほか、カフェ運営に必要な設備等を整備しました。

多文化共生・共創県ぐんま推進 (2,836万円)



ブラジル大使・総領事との共同声明発表

外国人県民は地域の経済、活力をともに創る「仲間」であるとの考えに基づき、群馬県多文化共生・共創推進条例を制定しました。
また、多言語での情報発信・相談対応や外国人材の受入支援などに取り組みました。

ぐんま暮らしブランド化推進 (5,324万円)



首都圏から本県への移住を促進するため、「ぐんま暮らし支援センター」(東京交通会館内)に専門相談員を配置し、移住・就職相談に対応したほか、オンラインによる相談体制や情報発信体制の整備及び実施などについて市町村と連携して取り組みました。

アーティスティックGUNMA推進 (513万円)



群馬ならではの芸術推進方策を検討する「アートによる地域創造会議」での議論を踏まえ、アートによる地域振興を図るため、アーティスト支援の一環として若手アーティストを対象としたオークションを動画・放送スタジオ「tsulunos」で開催しました。

**第3子以降3歳未満児保育料免除
(3億378万円)**



保育所での保育

子育てする多子世帯の経済的負担を軽減し、人口増加に向けた取組を推進するため、県内全ての第3子以降の3歳未満児の保育料無料化を市町村と連携して実施しました。

**児童虐待防止総合対策
(2,592万円)**



東部児童相談所

令和2年4月に新設した東部児童相談所一時保護所の運営や児童養護施設における家庭支援専門相談員の増員等により、虐待対応への取組を強化しました。

医師・介護人材確保対策 (5億7,216万円)



医学生・研修医への修学研修資金の貸与などを通じて医師の県内への誘導・定着を図るとともに、「ドクターズカムホームプロジェクト(略称:DCHP)」を推進し、若手医師の確保や医師の偏在解消に取り組みました。

また、新たな人材の介護職への参入促進、介護職員の職場定着及び資質向上に向け、関係団体と連携し総合的な介護人材確保対策を実施しました。

健康寿命延伸対策 (2,086万円)



県公式アプリG-WALK+

活力ある健康長寿社会の実現に向け、有識者会議を開催し、新たな政策ビジョンを公表するとともに、県民の自主的な健康づくりを支援するぐんま健康ポイント制度を創設し、県公式アプリ「G-WALK+」を構築しました。

また、健康寿命の延伸を目指し、県民が身近な地域で“動く・歩く”機運を高めるため、オンラインによる実践フォーラムを開催しました。

子ども医療費補助

(29億6,394万円)

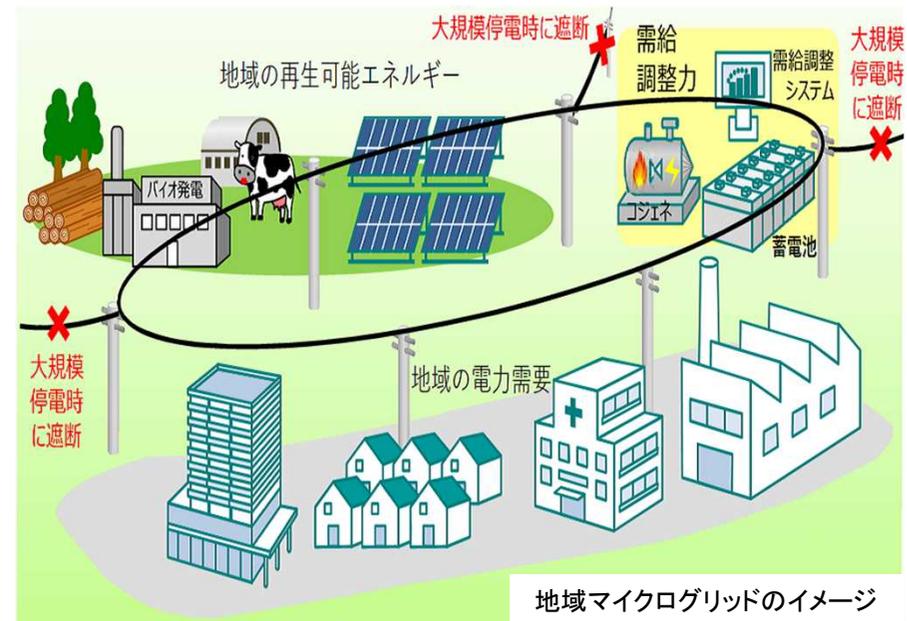


子ども医療費無料化

子どもが安心して必要な医療を受けられるよう、平成21年10月から、県内全市町村で入院・通院を問わず中学校卒業までの医療費を無料化しています。所得制限や窓口負担がない、手厚く利用しやすい制度を実施しています。

ぐんま再生可能エネルギープロジェクト

(1億49万円)



地域マイクログリッドのイメージ

地域の再生可能エネルギーを活用し、災害等による大規模停電時にも電力供給が可能な「地域マイクログリッド」の構築に向け、上野村を対象地域としたマスタープランを策定しました。

また、住宅用太陽光発電設備及び蓄電池・V2H設備を設置する個人を対象に低利融資を行い、太陽光発電設備の導入を促進しました。

林業・木材産業構造改革
(1億2,185万円)



木質バイオマス供給施設

「林業県ぐんま」への飛躍を目指し、森林整備の促進と木材産業の振興を図るため、森林組合等が行う、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等に対して補助しました。

ぐんま緑の県民税を活用した森林整備・森林環境譲与税を活用した市町村支援
(18億4,536万円)



水源地域等の森林整備

ぐんま緑の県民税を活用して、経営が成り立たず放置された人工林の整備や森林ボランティア活動・森林環境教育の推進を図るとともに、森林環境の保全のため、市町村が提案・実施する里山・平地林の整備等の事業に対して補助を行いました。

また、森林環境譲与税を活用して、市町村に提供する詳細な森林情報を整備しました。

有害鳥獣対策

(3億3,476万円)



鳥獣被害対策実施隊研修

野生鳥獣による農林漁業や生態系への被害軽減、近年増加している市街地への出没の軽減を図るため、市町村や関係機関と連携し、地域の主体的な取組の支援や指定管理鳥獣として国が指定したニホンジカ及びイノシシの捕獲、対策技術の実証・普及や担い手の確保・育成などの被害対策を実施しました。さらに、豚熱対策の一環として、イノシシの捕獲強化に取り組みました。

G-アナライズ & PR

(1,808万円)



味覚センサーによる分析

「健康」をキーワードに県産農畜産物の成分分析等を行い、強みや特徴を動画・放送スタジオ「tsulunos」やSNS等により消費者へ発信することで、県産農畜産物の販売促進やブランド化に向けた取組を行いました。

農畜産物等輸出促進

(3,377万円)



輸出に取り組む生産者等の育成や海外マーケットに対応した農畜産物の生産振興及び産地育成を図り、県産農畜産物の輸出促進や海外販路の開拓・拡大に取り組みました。

豚熱対策

(3億5,648万円)



防疫措置へ向かう作業員

県内養豚場での豚熱発生を防止するため、各養豚農場におけるワクチン接種や防鳥ネット等整備事業を実施しました。また、令和2年9月に高崎市内の養豚場で豚熱が発生したことに伴い、防疫措置を実施しました。

湯けむりフォーラム開催

(880万円)



湯けむりフォーラム

最先端の議論を発信する「場」として、湯けむりフォーラムを立ち上げ、動画・放送スタジオ「tsulunos」を起点に、オンラインで多様なカンファレンス・エンターテインメントを発信し、イノベーションの芽を育てました。

スタートアップ支援

(100万円)



コンソーシアムの設立

大学や研究機関の科学技術の事業化を支援し、スタートアップの創出を促進するため、投資家や事業への協力者を獲得することを目的とした連携協定の締結やコンソーシアムの設立を行いました。

eスポーツ推進

(4,375万円)

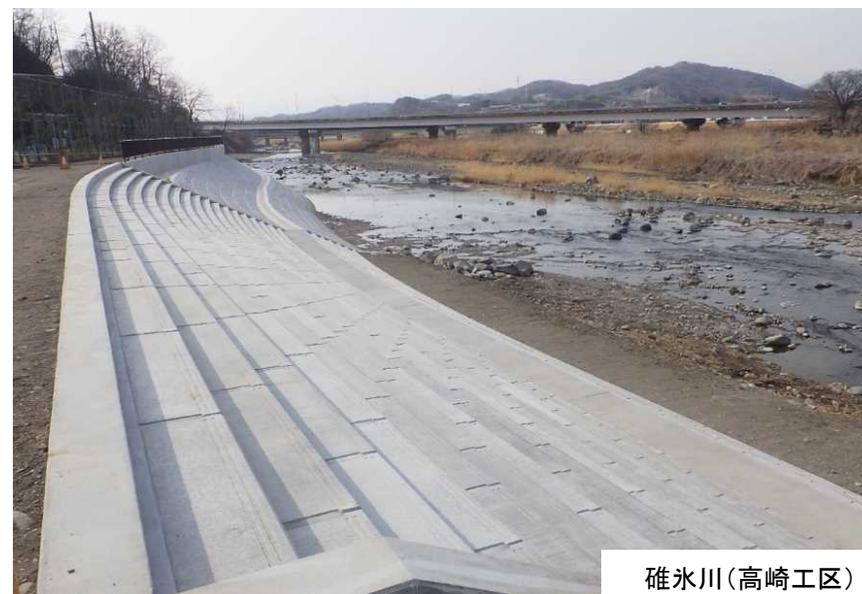


富岡製糸場eスポーツイベント実証事業

本県のブランド力の向上とともに、関連事業者育成など、地方創生の実現に向け、全国規模の大会、多様なセミナーや実証事業を実施しました。

災害レジリエンスNo. 1の実現

(472億4,017万円)



碓氷川(高崎工区)

水害等の気象災害が頻発化・激甚化する中で、気象災害の新たな脅威にしっかりと対応できる「災害レジリエンスNo.1」の実現に向け、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を実施しました。

多様な移動手段の確保 (418億8,025万円)



県道駒形柴町線(宮古町工区)

人口減少と高齢化の更なる進展による交通需要の変化に対応した「誰もが安全で快適に移動できる社会」の実現に向けて、公共交通網の整備・維持に加え、自動車交通網の整備や歩行者・自転車の安全な移動空間の整備など、多様な移動手段を確保するための取組を実施しました。

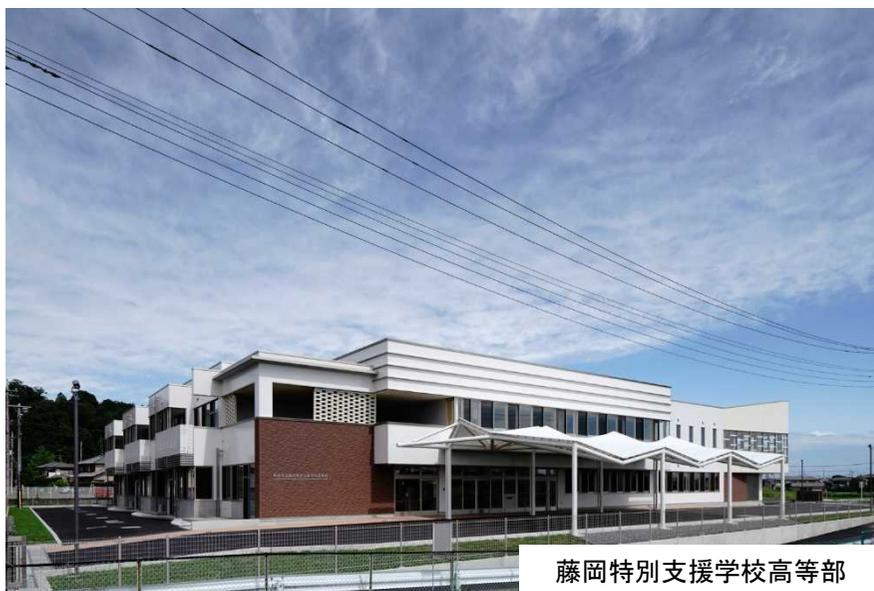
桐生・みどり地区新高校整備 (23億8,627万円)



桐生高校校舎

高校教育の質の維持・向上を目的として、桐生高校と桐生女子高校、桐生南高校と桐生西高校をそれぞれ統合し、令和3年4月に2つの新高校を開校するための施設整備を実施しました。

藤岡特別支援学校整備 (6億5,176万円)



仮設校舎で生徒を受け入れていた高等部について、新校舎の建設工事等を実施し、令和2年8月から新校舎での生徒受け入れを開始しました。また、小中学部と高等部の児童生徒が使用する体育館の整備に着手しました。

交通安全施設整備・維持管理 (18億7,064万円)



信号機の新設、老朽化した既設信号機の改良・LED化、道路標識等の新設・改良などにより、交通事故防止や安全かつ円滑・快適な交通環境の維持を図りました。